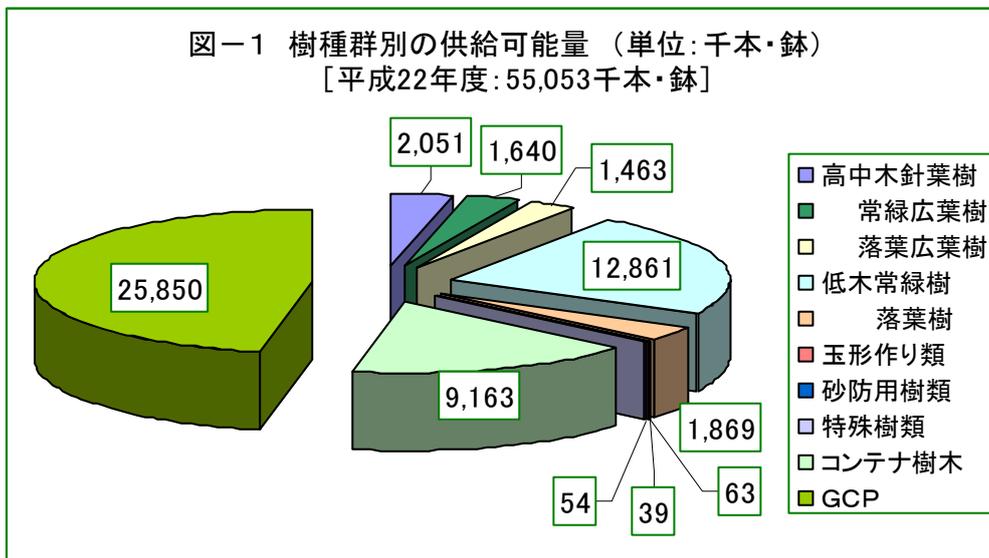


## 調査結果の概要

平成22年度の供給可能量は5,505万本となり、対21年度比(6,084万本)90.5%とおおよそ1割の減少となっている。ピーク時(平成6年度、1億7,800万本)からの減少傾向は止まらずに続いている(図-1)。樹種群別内訳は、グラウンドカバープランツ(GCP)が最も多く全体の47.0%と半数に近づき、次に低木常緑樹が23.4%、3番目にコンテナ樹木が16.6%の順となる。露地栽培物のシェア36.4%に対し、コンテナ栽培物のシェアは63.6%となっている。

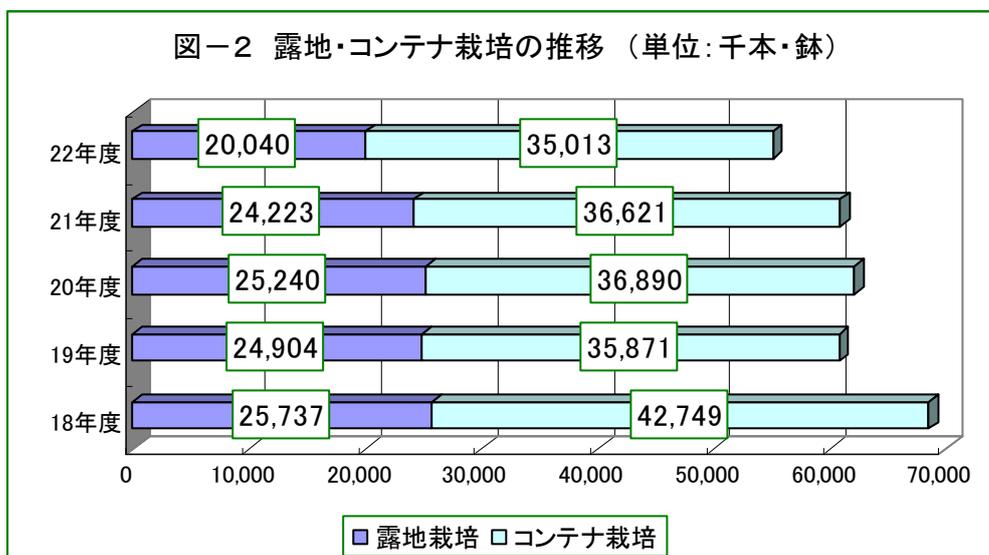


主要な樹種群について種類別の内訳をみると、GCPでは、タマリユウ362万鉢(GCP全体の14.0%)、シバザクラ類290万鉢(同11.2%)、コグマザサ187万鉢(同7.2%)の構成となる。

低木常緑樹ではサツキ547万本(低木常緑樹全体の42.5%)、オオムラサキツツジ199万本(同15.4%)、ヒラドツツジ130万本(同10.1%)が上位3樹種を構成している。

コンテナ樹木は、*Cham. pi.* ‘フィリフェラ・オーレア’65万鉢(コンテナ樹木全体の7.1%)、ヒペリカム・カリシナム49万鉢(同5.3%)、ブルーベリー類39万鉢(同4.3%)が上位を占めている。ブルーベリー類はコンテナ樹木上位3樹種に初めて登場している。

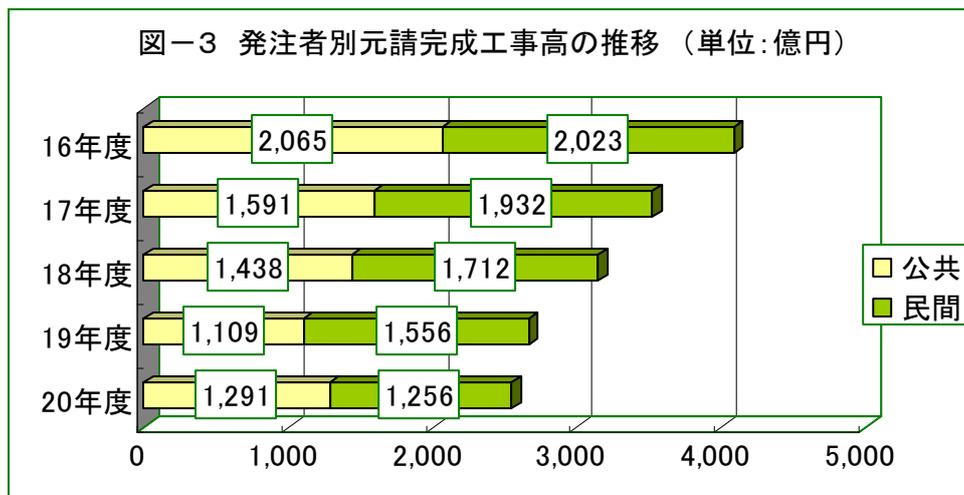
22年度の総数は9.5ポイント減少し、対21年度比は露地物82.7%に対しコンテナ物95.5%となり、露地物の減少率がコンテナ物をかなり上回っている(図-2)。22年度露地栽培樹木の対前年度比の内訳は、高中木73.9%、低木86.7%、コンテナ栽培物は樹木86.6%、GCP99.3%となっていることから、高中木の26.1ポイント、とりわけ常緑広葉樹の半減(49.5ポイント減少)が顕著に影響している(表1)。



## [需要の動向]

建設工事施工統計調査(国土交通省)によると、平成20年度の造園工事完成工事高は4,748億円、前年度に比べ12.8%減、平成15年度より5年連続して減少している。このうち、造園工事業種が元請で受注している金額は2,547億円(前年度比4.4%減)で、元請比率は53.6%を占める。元請比率は前年度に比べ4.6ポイント上昇となる。完成工事高は平成5年度以降でみると、平成9年度まで1兆円台、平成13年度まで9千億円台、平成17年度まで7千億円台、平成19年度まで5千億円台と推移し、今回さらに5千億円台を割り込んでいる。また、平成20年度の元請受注額を発注者別にみると、公共は1,291億円(50.7%)、民間は1,256億円(49.3%)となり、昨年度まで3年連続して民間シェアが公共を上回っていたが、今回は公共のウェイトが高まっている(図-3)。

なお、造園工事業を含む総合工事業8業種全体でみると、平成20年度の元請比率は75.5%、公共と民間の比率は28.0%:72.0%となっている。



公共工事の全体的状況を、「公共工事前払金保証統計」(保証事業者協会)によって検討する。平成21年度の件数は292,878件、前年度に比較し12.9%の増加、請負金額は12兆3,776億円、前年度に比べ4.9%増と増勢を示している。請負金額は昨年度ようやく減少に歯止めが掛ったものの、平成12年度まで20兆円台、平成15年度まで15兆円台、その後10兆円台を横這いで推移している。

民間需要について、1年間に新たに造成された住宅用地の供給量を把握する住宅用地完成面積調査(国土交通省)によると、平成20年度の民間(2,342ha、66.6%)と公共(1,177ha、33.4%)をあわせた総数は、3,519haとなっている。最近10年間の推移をみると、平成12年度まで5千ha台、平成13~17年度は3千ha台、平成18・19年度に2千ha台へ下がったが、今回再び3千ha台へ回復している。20年度の同工事1件当たり完成面積は、1,424㎡、平成14年度以降の拡大基調を維持している。1件当たり面積、総数とも増加していることから、潜在的な植栽可能面積は確保しやすいと考えられる。

また、「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」(国土交通省)をもとに、民間の建築・土木工事の動向を把握する。平成21年度の受注高は7兆1,676億円、製造業、不動産業等が減少したため前年度比15.3%減少し、2年連続して減っている。最近10年間を振り返ると、平成14年度実績を下回る水準となる。